



Weekly 第91号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。

今週号は2019(平成31)年1月28日(月)~2月3日(日)までの約1週間です。**赤字は重要ニュース。**

(注)特集「平成31年度厚労省予算案」(第4回・最終回)を掲載。

■悪徳あっせん業者の規制強化 労政審・部会(1月29日)

厚労省の労働政策審議会職業安定分科会の労働力需給制度部会は、4月1日から始まる特定技能外国人労働者の受入れ(介護職)に備え、悪質な職業紹介事業者を排除する厚労省の新たな規制案を了承した。現行の技能実習制度では、現地の仲介業者が来日前の実習生に多額の保証金や違約金を徴収したり、法外な渡航費を貸し付けたりしているケースが多発。新規制案は、こうした海外の仲介業者を利用した場合、国内の職業紹介事業者の職業紹介事業の許可を取り消す。また実習生が来日後に事実が発覚した場合も同様に取り消す。

■「特定機能」と「技能実習」でパブコメ 4月実施目指し(1月29日)

厚労省は外国人労働者受入れ2制度についてパブリックコメント(意見募集)を開始した。【特定技能在留資格】14分野の受入れ基準(受入者数は事業所の常勤介護職員数を超えないこと、労働派遣事の対象とならないこと一など)とする告示案に対する意見(2月27日締め切り)【技能実習制度】現行制度では入国1年後、「N3」程度の日本語能力に達しなければ、帰国せざるを得ないことになっているが、撤廃し、「N4」程度でも学習に取り組むことを条件に緩和する案に対する意見(2月27日締め切り)。

■「若手経営者会議」(仮称)創設を了承 大阪支部運営会議(1月30日)

推進協大阪支部は大阪市内で第23回運営会議を開き、次世代の運営者や施設長の「若手経営者会議」(仮称)を推進協内に創設することを次回理事会に提案する方針を決めた。また2021年開催予定の「全国研修大会 in 大阪」(仮称)の準備や研修委員会の存続などについて協議した。これに先立ち、来賓の木村義雄参議院議員(元厚労副大臣、自民党比例区)が講演し、新たな処遇政策や外国人労働者受入れの意義や課題、介護施設への行政監査の在り方などについて意見や持論を述べた。また檜原多計志(推進協顧問)が特定技能外国人介護労働者受入れの概要や課題などを講演し、出席者間で意見交換した。「推進協ニュース」2月号で詳細を掲載の予定。

■「勤労統計」不正問題をめぐる国会論議始まる(1月28～31日まとめ)

「毎月勤労統計」不正調査問題は、根本匠厚労相が昨年12月に不適切な調査について職員から報告を受けていたにもかかわらず、31年度厚労省予算案の見直しを指示しなかったり、特別監査に厚労省官房長ら職員が関与していたりするなど不手際が重なり、国会審議(会期1月28日～6月26日)の最大争点にまで発展した。野党は根本厚労相の罷免のほか、「調査結果を修正すると、実質賃金はプラスではなくマイナスになる」としてアベノミクス効果の撤回などを要求しているが、安倍首相は謝罪して再調査を命じたものの根本厚労相の罷免やアベノミクス効果の撤回を拒否。一方、総務省の統計委員会は「毎月勤労統計」などの政府の基幹統計ではない一般統計(「介護事業経営実態調査など233種類)についても総点検する方針を決めた。

平成31年度厚労省介護関連予算案の概要（第4回・最終回）

第4回(最終回)は、厚労省予算案の中から「自立支援・重度化防止」「地域医療介護総合確保基金」「認知症対策」「その他」の算案をまとめた。

(注) 一部に既報と重複する事業があること、4回では収載できなかった事業があることをご了承ください。

■自立支援・重度化防止に関する主な事業

【保険者機能強化推進交付金】200億円（前年度当初予算・同額）

高齢者の自立支援や重度化防止などに取り組む市町村や都道府県の事業を支援するため「保険者機能強化交付金」を交付して助成する。

【介護・医療関連情報の「見える化」推進】3億円（同額）

地域包括ケアシステムを推進するため、全国、都道府県、市町村、日常生活圏における医療・介護連携に関する取り組みや、地域差、課題に関するデータを市町村担当職員らが把握できるよう「地域包括ケア見える化システム」のデータ補充や機能充実を図る。

【介護予防の手引き、研修】5800万円（同額）

市町村などの保険者が高齢者や自立支援、重度化防止、介護予防をスムーズに実施できるようにするため「介護予防に資する手引き」を作成したり、都道府県職員の研修を実施したりする。

【科学的介護の実現と推進】5億9000万円（3億7000万円）

科学的に自立支援などの効果が裏付けられた「科学的介護」を実現するため、必要なデータを収集して分析するデータベースを構築する。

■地域医療介護総合確保基金（介護分）

「社会保障の充実」総額549億円（483億円）

【介護施設等整備分】467億円（423億円）

地域密着型特養など地域密着型サービス施設の整備、介護施設（広域型含む）の開設準備費、特養多床室のプライバシー保護のための改修一などの経費を助成するとともに、**地域のニーズに適したメニューを充実させる。**

【介護人従事者確保分】82億円（60億円）

多様な人材（女性や定年退職者ら）の参入促進、資質の向上、労働環境と処遇改善の観点から介護従事者の業務改善支援、**ICT導入や介護入門者のステップアップ及び介護職員のキャリアアップ支援を新たに実施する。**

■認知症対策の主要な事業

【認知症施策総合戦略】5億円（3億円）一部新規

「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づいて認知症初期集中支援チームによ

る早期の診断や対応、認知症地域支援員の活動、認知症カフェの設置などを支援する。また認知症の人の心理面、生活面から支援したり、認知症の人を地域の支援ニーズに繋げる「チームオレンジ」（仮称）を構築したりする。

【認知症疾患医療センターの機能強化など】 11億円（8億4000万円）

早期の診断や対応を行うため認知症疾患医療センター（基幹型、地域型、連携型）を整備するほか、地域包括支援センターなどの関係機関と連携して日常生活支援を強化する。

【認知症研究の推進】 10億円（9億円）

「脳とこころの健康大国実現プロジェクト」の一環。認知症研究の全国展開や疾患登録に基づくデータを活用し、予防、診断、治療の開発などを推進する。

【成年後見制度の利用促進】 3億5000万円（3億3000万円）

■その他の事業

【先行的な取組への支援】 6億1000万円（3億6000万円）

低栄養や筋量低下などを起因とするフレイルの対策や介護予防を先行して取り組む市町村を支援する。

【食事摂取基準によるフレイル対策】 新規 3600万円

食事摂取基準（2020年版）を活用したフレイル対策の普及や研修を行う。

【介護施設等の防災・減災対策】 64億円（19億円）

（注）平成30年度第二次補正予算案でも172億円計上

スプリンクラー、耐震化、倒壊の危険性のブロック塀の改修、停電時の非常用自家発電設備の整備に必要な経費を補助する。

【生きがい支援】 28億円（29億円）

退職高齢者などの生きがいづくりや老人クラブを支援する。

【介護サービス都道府県支援】 105億円（124億円）

都道府県が行う福祉用具の平均価格公表や高齢者住宅サービス事業所指導などの費用の一部を負担する。